事業番号	1

■令和７年度つくば市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）進行管理票■

地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の位置づけ	
将来像	Ⅰ．各主体が連携し、低炭素な活動が浸透しているまち
	市民、事業者一人ひとりが「我慢の省エネ」ではなく、日常生活や事業活動において当たり前の行動として、省エネルギーの取組や低炭素な電気（コラム４参照）を選択しています。市民、事業者、大学・研究機関、市が連携してつくば市ならではの先進的技術を活用した低炭素な製品やサービスがごく普通に使われています。
施策	エネルギーの有効利用

事業概要	
担当課・室	生活環境部 環境政策課
環境基本計画との関連	2，3，7，60，68
事業の目的	市民・事業者・市が省エネ対策をはじめとする低炭素な行動を選択し、エネルギーの有効な利用を図ることにより温室効果ガス排出を抑制します。
計画に記載の取組内容	①市は、市民や事業者に率先して、公共施設におけるエネルギーの有効な利用、設備の省エネ化を着実に実施します。 ②環境配慮契約法に基づき、低炭素な電力を選択します。 ③環境にやさしい製品等を購入する際の補助を実施します。 ④ナッジ等の行動科学に基づく知見（コラム８参照）を活用した省エネ行動の選択について市役所で実践して、その結果を活用して市民、事業者の行動変容につながる取組や情報を提供します。
令和７年度事業計画	①-1LED改修及び太陽光発電設備導入の進捗管理を実施し、計画的な改修・導入を推進します。 ①-2脱炭素先行地域内の一部公共施設において、空調・照明等の省エネ改修を実施します。 ②-1つくば市電力の調達に係る環境配慮契約方針を改定した上で、低炭素な電力の調達を継続します。 ②-2クリーンセンター発電電力の自己託送について、現契約期間満了後は、施設数を拡大します。 ④市が実施する脱炭素化や省エネに関する取組について、HP、広報つくば等を通して発信します。
令和７年度進捗管理指標	つくば市役所の活動による温室効果ガス排出量
令和７年度目標（値）	44,657t-CO_2

進捗状況・実績	
上半期 （４～９月分）	①-1 ６月25日に事務事業編推進会議を開催しました。2030年までの温室効果ガス排出削減目標や照明改修・太陽光発電設備導入等の進捗状況を確認し、今後の計画的な事業実施の検討材料としました。 ①-2 脱炭素先行地域の６施設を対象に「ESCO事業」を公募しましたが、２度不調となりました。そのため、一般競争入札方式による直営工事へ切替え、２施設で空調・照明改修の設計を進めました。 ②-1 ５月１日につくば市電力の調達に係る環境配慮契約方針を国の基準に準じて改定しました。改定後、学校（62施設）と給食センター（４施設）で一般競争入札を行い、環境配慮に基づいた電力契約を締結しました。 ②-2 10月１日から新たに自己託送契約を締結し、対象施設を41から70へ拡大しました。 ④　４月22日からクーリングシェルターの周知を行いました。周知の際は、熱中症予防に加え、省エネの観点も取入れ、市ＨＰや広報つくば、広報かわら版、つくスマアプリ、NAVITIMEを通じて広く発信しました。また、７月下旬にＲ６温室効果ガス排出量削減の取組実績を市ＨＰで公表しました。
課題・ 改善が必要な点 （上半期）	①-1 太陽光発電設備の設置については、構造計算書のない施設への導入が難しいことや、直営工事の場合、導入費用が高価となり採算性が悪くなることが課題となっており、カーポート等、屋根以外への太陽光発電設備設置やPPA事業等、直営工事以外の導入手法についての情報収集及び具体的検討が必要です。
事業実績・成果・評価	
事業実績・成果	【実績】 ①-1　令和７年６月25日に、事務事業編推進会議を開催しました。また、太陽光発電導入に向け、高エネルギー加速器研究機構へ視察を行いました。 ①-2　直営工事にて4施設(センタービル・センター広場・スタートアップパーク・及び情報ネットワークセンター)で設計を行いました。また、1施設（中央公園レストハウス）で空調改修工事を行いました。 ②-1　環境配慮契約方針に基づいた電力需給契約を66施設で締結しました。 ②-2　サステナスクエアで発電した電力の自己託送対象施設を、41から70施設へ拡大しました。託送量は（約4,000千kWh/年）から約３倍（約13,000千kWh/年）に増加しました。 ④クーリングシェルターの周知や市役所内の省エネ行動の周知を行い、事業者や市民に向けた環境や省エネに対する意識啓発を行いました。また、７月下旬にＲ６温室効果ガス排出量削減の取組実績を市ＨＰで公表しました。 【成果】 ・主に②の実績により、令和7年度におけるつくば市役所の温室効果ガス排出量が、49,544(t-CO2)となり、前年度比で5,453(t-CO2)削減できました。 ・令和７年度のつくば市役所温室効果ガス排出量の目標値は44,657t-CO2でしたが、実績が49,544t-CO2で、目標値は90.1%で概ね達成となりました。
評価	４　概ね目標どおり達成した

事業番号	2

■令和７年度つくば市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）進行管理票■

地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の位置づけ	
将来像	Ⅰ．各主体が連携し、低炭素な活動が浸透しているまち
	市民、事業者一人ひとりが「我慢の省エネ」ではなく、日常生活や事業活動において当たり前の行動として、省エネルギーの取組や低炭素な電気（コラム４参照）を選択しています。市民、事業者、大学・研究機関、市が連携してつくば市ならではの先進的技術を活用した低炭素な製品やサービスがごく普通に使われています。
施策	省エネ効果のモニタリング

事業概要	
担当課・室	生活環境部 環境政策課
環境基本計画との関連	2
事業の目的	家庭や事業所で実施する省エネ対策やエネルギーの使用実態をモニタリングし、測定結果から得られる省エネ効果をはじめとする情報を被験者へフィードバックしたり、地域内外で広く活用することにより、温室効果ガス排出を抑制します。
計画に記載の取組内容	①モニタリングに先立ち、取得するデータの内容や実施期間、データの検証方法、フィードバックする情報について検討します。 ②モニタリングの被験者を市民や事業者から募集・依頼し、一定期間、省エネ対策実施前後のエネルギー消費量等のデータの提供をしていただきます。 ③モニタリングの結果から得られた対策別の省エネ効果や様々な知見を被験者にフィードバックし、地域内外の共有財産として情報を活用することができるようにします。
令和７年度事業計画	①モニタリングデータの検証方法やフィードバックする情報について検討します。 ①モニタリングデータの取得時期を見直し、取得率の向上を図ります。 ②低炭素住宅の補助金交付者からモニタリングデータを取得します。 ③モニタリングデータの分析から得られた対策別の省エネ効果や様々な知見を、被験者にフィードバックします。
令和７年度進捗管理指標	③被験者へ分析結果をフィードバックする回数
令和７年度目標（値）	１回

進捗状況・実績	
上半期 （４～９月分）	①令和７年度実施予定分のモニタリングデータ取得に向けて、内容、提出方法の工夫などを検討しました。 ②11月に低炭素住宅の補助金交付者にモニタリングデータの提出依頼をする予定です。 ③令和６年度実施分のモニタリングデータの分析をしました。今年度中に分析結果を被験者へフィードバックする予定です。
課題・ 改善が必要な点 （上半期）	③被験者へのフィードバックの内容について、検討を進める必要があります。
事業実績・成果・評価	
事業実績・成果	【実績】 ①令和７年度実施予定分のモニタリングデータ取得に向けて、内容、提出方法の工夫などを検討しました。 ②回収率向上のため、交付者に対してこまめに依頼を重ね、最終的に約70パーセントのデータ回収に至りました。 ③省エネ効果の算出方法や、被験者にとって有用で理解しやすいフィードバック形式の検討が複雑であったため、公表段階までには至りませんでした。 【成果】 被験者への分析結果のフィードバック回数は０回でした。
評価	２　未達成（目標の半分未満）であった

事業番号	3

■令和７年度つくば市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）進行管理票■

地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の位置づけ	
将来像	Ⅰ．各主体が連携し、低炭素な活動が浸透しているまち
	市民、事業者一人ひとりが「我慢の省エネ」ではなく、日常生活や事業活動において当たり前の行動として、省エネルギーの取組や低炭素な電気（コラム４参照）を選択しています。 市民、事業者、大学・研究機関、市が連携してつくば市ならではの先進的技術を活用した低炭素な製品やサービスがごく普通に使われています。
施策	コミュニケーションツールの検討

事業概要	
担当課・室	生活環境部 環境政策課
環境基本計画との関連	3，60，67，68
事業の目的	市内の事業者や大学・研究機関との温室効果ガス排出削減に向けた取組実態や最新の技術情報等の共有により、最適な支援内容や施策・対策を講じることを目的として、既存の制度の活用や新制度の検討、最新の知見を活用した環境ビジネス等を検討します。
計画に記載の取組内容	①・事業者とのコミュニケーションツールの１つとして、茨城県地球環境保全行動条例に基づく「特定事業場定期報告」や「茨城県中小規模事業所省エネルギー対策実施計画書制度」をはじめとする既存の制度を活用した連携の可能性を検討します。 　・上記検討結果や国の動向に照らして、市内の温室効果ガスを大量に排出する事業者に対し定期的な報告を求め、最適なフィードバックやインセンティブ付与等のコミュニケーションを図ることを目的とした「つくば市地球温暖化対策計画書制度（仮称）」（コラム９参照）の整備の必要性を検討します。 ②大学・研究機関と連携し、最新の知見等を活用した環境ビジネスや温室効果ガス排出削減に向けた有効な手段を検討します。
令和７年度事業計画	①Jクレジット活用に向けた今後の方向性を検討します。 ②-1脱炭素先行地域事業計画書に基づき、中心市街地の脱炭素に取り組みます。 ②-2地球温暖化対策実行計画区域施策編の改定作業を行います。
令和７年度進捗管理指標	②-1脱炭素先行地域事業計画の遂行（R7年度分） ②-2地球温暖化対策実行計画区域施策編の改定完了
令和７年度目標（値）	②-1　脱炭素先行地域事業計画の遂行（R7年度分） ②-2　地球温暖化対策実行計画区域施策編の改定完了

進捗状況・実績	
上半期 （４～９月分）	①Ｊクレジットを活用している市町村に、活用方法や規模感等をヒアリングしました。 ②-1脱炭素先行地域について、R7年度に事業を計画している６事業者に対し、３事業者の補助金の交付決定を行いました。その他の事業についても、共同提案者と連携しながら、概ね順調に進んでいます。 ②-2地球温暖化対策実行区域施策編の改定について、計４回の専門部会を開催しました。
課題・ 改善が必要な点 （上半期）	①Ｊクレジットを継続的に実施するために、採算性が課題であり、詳細な試算を行う必要があります。
事業実績・成果・評価	
事業実績・成果	【実績】 ①Ｊクレジットを活用している市町村に、活用方法や規模感等をヒアリングしました。 ②-1脱炭素先行地域について、民間７施設と公共４施設を対象に省エネ改修等の事業を実施しました。その他の事業についても共同提案者と連携しながら概ね順調に進めました。 ②-2計６回の専門部会を開催し、地球温暖化対策実行計画区域施策編を改定しました。 【成果】 ②-1脱炭素先行地域づくり事業の推進によるCO2削減量は、1,015.16t-CO2でした。 ②-2地球温暖化対策実行計画区域施策編の改定作業を完了しました。最新の動向や専門家の知見を反映した計画を策定することができました。
評価	４　概ね目標どおり達成した

事業番号	4

■令和７年度つくば市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）進行管理票■

地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の位置づけ	
将来像	Ⅱ．低炭素な建物やモビリティによるスマートなまち
	再生可能エネルギー等の導入によるエネルギーの地産地消やHEMS等によるエネルギーマネジメントにより、ZEHやZEB（コラム５参照）等の低炭素な住宅や建築物が普及しています。 拠点間の移動に便利な公共交通やデマンド型交通、シェアリングシステムが充実し、自転車利用が快適になることで、自家用車に頼らなくても生活できるスマートなまちになっています。
施策	低炭素(建物・街区)ガイドラインの運用

事業概要	
担当課・室	生活環境部 環境政策課
環境基本計画との関連	4，5
事業の目的	「低炭素（建物・街区）ガイドライン」（コラム10参照）の効果的な見直しや運用により、市内の建築物の低炭素化を加速させます。これにより、建物で消費するエネルギー消費量の抑制を図り、温室効果ガス排出を抑制します。
計画に記載の取組内容	①「低炭素（建物・街区）ガイドライン」の周知を行い、低炭素モデル街区の整備・開発をサポートします。 ②「低炭素（建物・街区）ガイドライン」を効果的に運用するため、見直しへ向けて準備します。 ③住宅の購入者に対して低炭素住宅に関する最適な情報提供を行うため、住宅の低炭素化を進める上での課題やニーズの調査を実施します。
令和７年度事業計画	①ガイドラインの基準を満たす低炭素住宅（戸建て、集合住宅、非住宅）の認定を行います。また、市HPにて「低炭素（建物・街区）ガイドライン」の周知を行います。 ②ガイドラインの改定に向け、内容や方向性の検討を進めます。
令和７年度進捗管理指標	①つくばSMILeハウスの認定件数
令和７年度目標（値）	70戸/年

進捗状況・実績	
上半期 （４～９月分）	①ガイドラインについて、市HPにて周知を行いました。 ①ガイドラインの基準を満たす低炭素住宅（つくばSMILeハウス）の認定を行いました。レベル３の認定件数は39件です。（９月末現在） ①低炭素住宅奨励金事業について、市HP、市報、SUUMO（2025夏秋号）、チラシにて周知をしました。 ②ガイドライン改定に向け、省エネ住宅の先進的な基準を独自に設けている自治体にヒアリングを行い、改定の方針について検討しました。
課題・ 改善が必要な点 （上半期）	特になし。
事業実績・成果・評価	
事業実績・成果	【実績】 ①ガイドラインについて、市HPにて周知を行いました。 ①ガイドラインの基準を満たす低炭素住宅（つくばSMILeハウス）の認定を行いました。 ①低炭素住宅奨励金事業について、市HP、市報、SUUMO（2025夏秋号）、チラシにて周知をしました。 ②ガイドライン改定に向け、省エネ住宅の先進的な基準を独自に設けている自治体にヒアリングを行い、改定の方針について検討しました。 【成果】 低炭素住宅奨励金事業により、つくばSMILeハウスレベル３を130戸認定し、市内の建築物の低炭素化を加速させることができました。
評価	５　目標を超えて達成した

事業番号	5

■令和７年度つくば市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）進行管理票■

地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の位置づけ	
将来像	Ⅱ．低炭素な建物やモビリティによるスマートなまち
	再生可能エネルギー等の導入によるエネルギーの地産地消やHEMS等によるエネルギーマネジメントにより、ZEHやZEB（コラム５参照）等の低炭素な住宅や建築物が普及しています。 拠点間の移動に便利な公共交通やデマンド型交通、シェアリングシステムが充実し、自転車利用が快適になることで、自家用車に頼らなくても生活できるスマートなまちになっています。
施策	再生可能エネルギー等の導入支援

事業概要	
担当課・室	生活環境部 環境政策課
環境基本計画との関連	4
事業の目的	再生可能エネルギー（以下、「再エネ」といいます。）や蓄電池等に関する情報提供や補助の実施等により、事業者や市民による建築物への再エネや蓄電池等の導入を支援します。これにより、市内の建物で消費するエネルギー消費量の抑制を図り、温室効果ガスの排出を抑制します。
計画に記載の取組内容	①市民や事業者による再エネや蓄電池等の導入における課題やニーズを調査し、補助の必要性・必要量や導入促進につながる情報を整理します。 ②上記調査を経て、事業や市民による再エネや蓄電池等の導入に際し、最適な補助や情報提供を行い、建築物の低炭素化を促進します。
令和７年度事業計画	①CO2排出量削減に効果的な補助制度の調査については、技術革新及び市場動向を注視し、研究機関等の専門家にアドバイス等を受けながら、導入における課題・ニーズを調査したうえで、適正な省エネ機器や補助金額、件数等を設定します。 ②つくば市低炭素（建物・街区）ガイドラインに基づく低炭素住宅の認定に加え、蓄電池、燃料電池、V2Hシステムの設置者に対して、購入費用の補助を行います。また、情報発信に関しては、市HPでの周知のほか、近隣の住宅展示場等へのチラシの共有、SNSやつくスマ等を活用した新たな周知方法に取り組みます。
令和７年度進捗管理指標	②蓄電池や燃料電池等の導入補助を実施した件数
令和７年度目標（値）	蓄電池　330件（▲214t-CO2） 燃料電池　20件（▲24t-CO2） V2Hシステム　20件

進捗状況・実績	
上半期 （４～９月分）	①市内のハウスメーカー等にヒアリングを行い、現在実施している補助金の課題やニーズについて調査を行いました。また、太陽光熱温水器等の削減効果の高い機器の情報収集も行い、今後の補助実施に向けて検討しました。 ②省エネ機器に対する補助事業の交付決定件数（温室効果ガス削減量）は、 蓄電池　223件（▲145t-CO_2）、燃料電池　6件　（▲7.2t-CO_2）、V2Hシステム　5件　です。（９月末現在） 低炭素住宅奨励金の交付決定件数（温室効果ガス削減量）は39件です。（９月末現在） 省エネ補助事業について、市HP、市報、SUUMO（2025夏秋号）、一般社団法人次世代自動車振興センターHP、チラシにて周知をしました。
課題・ 改善が必要な点 （上半期）	①住宅メーカー等へのヒアリングを継続的に行い、市民にとって利用しやすい補助制度に整える必要があります。
事業実績・成果・評価	
事業実績・成果	【実績】 ①市内のハウスメーカー等にヒアリングを行い、現在実施している補助金の課題やニーズについて調査を行いました。また、太陽光熱温水器等の削減効果の高い機器の情報収集も行い、今後の補助実施に向けて検討しました。 ②省エネ補助事業について、市HP、市報、SUUMO（2025夏秋号）、一般社団法人次世代自動車振興センターHP、チラシにて周知をしました。 【成果】 省エネ機器に対する補助事業の交付決定件数（温室効果ガス削減量）は、 蓄電池　351件（▲228t-CO_2）、燃料電池10件（▲12t-CO_2）、V2Hシステム８件でした。 低炭素住宅奨励金の交付決定件数（温室効果ガス削減量）は130戸でした。
評価	５　目標を超えて達成した

事業番号	6

■令和７年度つくば市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）進行管理票■

地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の位置づけ	
将来像	Ⅱ．低炭素な建物やモビリティによるスマートなまち
	再生可能エネルギー等の導入によるエネルギーの地産地消やHEMS等によるエネルギーマネジメントにより、ZEHやZEB（コラム５参照）等の低炭素な住宅や建築物が普及しています。 拠点間の移動に便利な公共交通やデマンド型交通、シェアリングシステムが充実し、自転車利用が快適になることで、自家用車に頼らなくても生活できるスマートなまちになっています。
施策	低炭素な先進モデル構築の検討

事業概要	
担当課・室	生活環境部 環境政策課
環境基本計画との関連	1，3
事業の目的	つくば市ならではの知見や技術、民間事業者のノウハウ等を活用した低炭素住宅や持続可能なライフスタイルの変革を促すサービスを提示する等、つくば市の具体的な将来像を示すためのモデル構築を検討します。
計画に記載の取組内容	①住宅メーカーや技術メーカー等と連携して、先進技術を集約した低炭素モデルを示すための必要事項について検討します。
令和７年度事業計画	①研究機関・市町村・住宅メーカー等へのヒアリング等を実施することにより、住宅・設備の先進的な取組、技術に関する情報収集を行います。 ①脱炭素先行地域づくり事業等とも共通する「先進技術を集約した低炭素モデル」を構築するための様々な打合せ・連携等を行います。
令和７年度進捗管理指標	①住宅メーカー等へのヒアリング件数
令和７年度目標（値）	10件

進捗状況・実績	
上半期 （４～９月分）	①住宅メーカー３社へのヒアリングを行い、現在の一般的な住宅性能等について情報収集を行いました。 ①脱炭素に取り組むゼネコンや設備メーカー、コンサルタント会社等と連携し、情報収集を行いました。
課題・ 改善が必要な点 （上半期）	特になし。
事業実績・成果・評価	
事業実績・成果	【実績】 ①住宅メーカー３社、他自治体へヒアリングを行い、現在の一般的な住宅性能等について情報収集を行いました。 ①脱炭素に取り組むゼネコンや設備メーカー、コンサルタント会社等と連携し、情報収集を行いました。 【成果】 ヒアリング件数は８件でした。太陽熱温水器等、より効果的な補助メニューの種を見つけました。
評価	４　概ね目標どおり達成した

事業番号	7

■令和７年度つくば市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）進行管理票■

地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の位置づけ	
将来像	Ⅱ．低炭素な建物やモビリティによるスマートなまち
	再生可能エネルギー等の導入によるエネルギーの地産地消やHEMS等によるエネルギーマネジメントにより、ZEHやZEB（コラム５参照）等の低炭素な住宅や建築物が普及しています。 拠点間の移動に便利な公共交通やデマンド型交通、シェアリングシステムが充実し、自転車利用が快適になることで、自家用車に頼らなくても生活できるスマートなまちになっています。
施策	低炭素な自動車の普及促進

事業概要	
担当課・室	生活環境部 環境政策課
環境基本計画との関連	12
事業の目的	EV等の低炭素車に関する情報提供や補助等の実施により、低炭素車への転換を促し、自動車の走行に伴う温室効果ガス排出を抑制します。
計画に記載の取組内容	①公用車は、可能な限り低炭素車を使用し、エコドライブに努めます。 ②低炭素車の導入に対する補助や、国・県の補助に関する最適な情報提供を行う等、市民や事業者による低炭素車の選択を促します。
令和７年度事業計画	①庁内システムで、職員に対し、エコドライブ啓発等に関する幅広い周知を行います。 ②低炭素自動車の普及に向け、市HPやサポーターズメール、SNS等で導入促進につながる情報提供を行います。
令和７年度進捗管理指標	①エコドライブ啓発に関して周知する回数 ②低炭素自動車普及促進に関する情報提供の回数
令和７年度目標（値）	①２回/年 ②１回/年

進捗状況・実績	
上半期 （４～９月分）	①エコドライブ啓発に関する周知に向けて、検討を行いました。（11月実施予定） ②V2Hシステム設置補助金事業について、市HP、市報、SUUMO（2025夏秋号）、一般社団法人次世代自動車振興センターHP、チラシにて周知をしました。
課題・ 改善が必要な点 （上半期）	②低炭素自動車普及促進に関する市民向けの情報提供について、新たな周知方法に取り組む必要があります。
事業実績・成果・評価	
事業実績・成果	【実績】 ①11月（エコドライブ推進月間）に、エコドライブについて、庁内向けにイントラテロップ、市民向けにつくスマで周知を行いました。 ②V2Hシステム設置補助金事業について、市HP、市報、SUUMO（2025夏秋号）、一般社団法人次世代自動車振興センターHP、チラシにて周知をしました。 【成果】 ①エコドライブ啓発に関する周知を２回行いました。 ②低炭素自動車普及促進に関する情報提供を５回行いました。 エコドライブや低炭素自動車への転換を促すことができました。
評価	５　目標を超えて達成した

事業番号	8

■令和７年度つくば市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）進行管理票■

地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の位置づけ	
将来像	Ⅱ．低炭素な建物やモビリティによるスマートなまち
	再生可能エネルギー等の導入によるエネルギーの地産地消やHEMS等によるエネルギーマネジメントにより、ZEHやZEB（コラム５参照）等の低炭素な住宅や建築物が普及しています。 拠点間の移動に便利な公共交通やデマンド型交通、シェアリングシステムが充実し、自転車利用が快適になることで、自家用車に頼らなくても生活できるスマートなまちになっています。
施策	公共交通利用の促進

事業概要	
担当課・室	都市計画部 総合交通政策課
環境基本計画との関連	8
事業の目的	コミュニティバス（つくバス）やデマンド型交通（つくタク）等の公共交通の充実を図り、自家用車から公共交通への転換による温室効果ガス排出の抑制を図ります。
計画に記載の取組内容	・公共交通利用時の乗り継ぎ抵抗の低減等、モビリティ・マネジメント事業の取組を推進し、市民や事業者等による公共交通機関の利用を促進します。 ・公共交通利用に対するインセンティブの整備を検討します。
令和７年度事業計画	①バス運転士の確保策として、バス会社に対する採用支援策を実施します。また、車内混雑が深刻な北部シャトルの改善策を検討します。
令和７年度進捗管理指標	つくバス１便当たりの平均利用者数
令和７年度目標（値）	11.9人以上/便

進捗状況・実績	
上半期 （４～９月分）	車内混雑が深刻な北部シャトルにおいて、令和７年４月にダイヤ改正を実施し、一往復増便しました。また、バス運転士の確保策として、令和７年９月からつくば市内で路線定期運行を行っているバス会社に対し、大型２種運転免許取得支援制度を開始しました。このほか、まつりつくば2025では、つくバス１日乗車券の割引価格販売に加えて、祭り終了後の混雑時に定期便と同一便扱いで臨時に車両を2台以上に増やして輸送する対応を実施しました。
課題・ 改善が必要な点 （上半期）	バス運転士の確保支援策を実施しているものの、バス運転士が充足していません。この結果、令和６年４月の改善基準告示の改正に伴う減便を実施する前の便数まで回復していないため、引き続き、バス運転士確保に向けた取り組みが必要です。
事業実績・成果・評価	
事業実績・成果	【実績】 ①バス運転士の確保策として、バス会社に対する採用支援策を実施しました。（交付件数３件、交付決定額576,041円） ①北部シャトルの増便について、現在、路線バス会社と協議中です。 【成果】 つくバス１便当たりの平均利用者数は12.7人/便、年間利用者数は1,189,427人でした。（過去最高）
評価	５　目標を超えて達成した

事業番号	9

■令和７年度つくば市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）進行管理票■

地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の位置づけ	
将来像	Ⅱ．低炭素な建物やモビリティによるスマートなまち
	再生可能エネルギー等の導入によるエネルギーの地産地消やHEMS等によるエネルギーマネジメントにより、ZEHやZEB（コラム５参照）等の低炭素な住宅や建築物が普及しています。 拠点間の移動に便利な公共交通やデマンド型交通、シェアリングシステムが充実し、自転車利用が快適になることで、自家用車に頼らなくても生活できるスマートなまちになっています。
施策	自転車利用の促進

事業概要	
担当課・室	都市計画部 サイクルコミュニティ推進室
環境基本計画との関連	9
事業の目的	自転車の利用を促進し、自家用車に頼らなくても生活できるまちづくりを進めることで、自家用車から自転車の転換による温室効果ガス排出の抑制を図ります。
計画に記載の取組内容	・駐輪場の整備や自転車専用レーンの整備等、自転車利用環境の改善を図ります。 ・ウェブサイト「つくば市サイクリングガイド」を中心に、自転車駐車場やレンタサイクル（コラム12参照）の貸出可能場所等の情報提供を行い、自転車利用の周知及び安全利用の啓発を行います。
令和７年度事業計画	①令和７年３月に策定した「つくば市自転車活用推進計画」を推進します。 ②シェアサイクル事業「つくチャリ」を運用し、利用状況の確認及びサイクルポートを拡充します。 ③制度改正を行った「つくば市自転車用ヘルメット購入助成金」及び「つくば市幼児２人同乗用自転車購入費補助金」を交付します。 ④サイクルコミュニティ形成のため、筑波山ゲートパーク（サイクルパークつくば）を運営し、自転車イベントを開催します。
令和７年度進捗管理指標	主要自転車駐車場における市民１人当たりの年間利用回数
令和７年度目標（値）	4.0回/人 （つくば駅のみ）

進捗状況・実績	
上半期 （４～９月分）	①つくば市自転車活用推進計画に基づき、自転車ネットワーク路線の整備に向けた検討・設計を開始しました。 ②シェアサイクル事業「つくチャリ」運営【利用件数】27,163件 ③「つくば市自転車用ヘルメット購入助成金」【交付数】693件 「つくば市幼児自転車用自転車購入費補助金」【交付数】30件 ④サイクルコミュニティ推進室につながる自転車イベントを11月３日に開催予定。
課題・ 改善が必要な点 （上半期）	④「サイクルコミュニティ」形成に向け、市民や自転車関係者との関係構築及び自転車利用層の拡大が課題です。
事業実績・成果・評価	
事業実績・成果	【実績】 ①自転車ネットワーク路線の設計が完了しました。（日常利用路線は基本設計、観光利用路線は詳細設計） ②シェアサイクル事業「つくチャリ」を運営し、利用件数は60,495件でした。 シェアサイクルポートを49か所から51か所に拡充しました。（令和８年１月14日） ③「つくば市自転車用ヘルメット購入助成金」の交付件数は1,285件でした。 「つくば市幼児同乗用自転車購入費補助金」の交付件数は48件でした。 ④令和７年11月３日、筑波山ゲートパーク（サイクルパークつくば）にて、サイクルコミュニティ推進につながる自転車イベントを開催しました。 【成果】 主要自転車駐輪場（つくば駅）における市民１人当たりの年間利用回数については、3.74回/人となっています。
評価	４　概ね目標どおり達成した

事業番号	10

■令和７年度つくば市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）進行管理票■

地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の位置づけ	
将来像	Ⅱ．低炭素な建物やモビリティによるスマートなまち
	拠点間の移動に便利な公共交通やデマンド型交通、シェアリングシステムが充実し、自転車利用が快適になることで、自家用車に頼らなくても生活できるスマートなまちになっています。
施策	シェアリングシステムの検討

事業概要	
担当課・室	生活環境部 環境政策課
環境基本計画との関連	3
事業の目的	１台の自動車を複数の人が共同で利用するカーシェアリングやライドシェア等の環境整備等、シェアリングサービスの在り方を検討します。自動車の絶対数を減らすことで、自動車の走行に伴う温室効果ガス排出の抑制を図ります。
計画に記載の取組内容	①つくば市内におけるカーシェアリングやライドシェア等の実施状況を調査します。 ②カーシェアリングやライドシェアを実施する上での課題やニーズ、経済的なメリット、実現可能性等を調査します。 ③つくば市と事業者が連携してカーシェアリングやライドシェア等の実現・拡充に向けた実証実験等を実施します。
令和７年度事業計画	①市内カーシェアリングの実施状況を調査します。 ②③実現可能性等を調査の上開始した市管理地におけるカーシェア実証実験を継続します。
令和７年度進捗管理指標	②③市管理地におけるカーシェアリング車両の増加数
令和７年度目標（値）	５台

進捗状況・実績	
上半期 （４～９月分）	②③ ・新たにステーション２か所（５台）で稼働開始 ・市ホームページ、区会回覧等により広報を実施 ・市管理地のステーションにおける９月末までの利用件数 市役所ステーション：583件 管路輸送センター：410件 産業振興センター：213件
課題・ 改善が必要な点 （上半期）	特にありません

事業実績・成果・評価	
事業実績・成果	【実績】 ①アンケートを実施し、市民、市内事業者のカーシェアリングに対する考え方を把握しました。 ②③　市管理地のステーションにおける利用件数 市役所ステーション：1,050件 管路輸送センター：1,004件 産業振興センター：560件 【成果】 ・カーシェアリング車両の増加数：５台 ・カーシェアリングに対する市民や事業者の利用可能なカーシェア車両を増やすことで、自家用車の所有抑制に貢献しました。
評価	４　概ね目標どおり達成した

事業番号	11

■令和７年度つくば市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）進行管理票■

地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の位置づけ	
将来像	III. 高い環境意識をもち、持続可能なライフスタイルが確立しているまち
	市民、事業者、市は、モノを消費する側の責任として日常的に地産地消や3R等を推進する等、資源循環型の消費を実践し、このライフスタイルを国内外へ積極的に発信しています。事業者は、モノを生産し販売する側の責任として、低炭素な製品やサービスを提供しています。
施策	荷物の再配達の防止

事業概要	
担当課・室	生活環境部 環境政策課
環境基本計画との関連	67
事業の目的	多様なライフスタイルの中で、インターネットショッピングの普及等によって増加する宅配便（コラム13参照）について、非対面による受渡しのニーズが高まっています。宅配ボックスの設置や利用の促進等により、持ち戻りや再配達を抑制することで、自動車の走行に伴う温室効果ガス排出の抑制を図ります。
計画に記載の取組内容	①宅配ボックスの設置箇所や利用方法について、効果的な情報提供や啓発活動をとおして市民による宅配ボックス利用を促進するため、宅配便の受取状況や、宅配ボックスの利用実態等に関するアンケート調査の実施や、大学・研究機関との連携によりナッジをはじめとする行動科学を活用した実証実験を検討します。 ②配達回数や持ち戻り数等の情報について、配送事業者との連携による情報共有の可能性を協議します。 ③住宅等への宅配ボックスの設置に対する補助金の交付を検討します。
令和７年度事業計画	③他自治体や設置請負業者にヒアリングを行い、より市民の需要や課題解決に合致する補助金制度とすることで、宅配ボックスのさらなる普及を目指します。また、宅配ボックスの設置による温室効果ガス排出削減効果について周知し、市民への啓発を行います。
令和７年度進捗管理指標	③宅配ボックス補助件数
令和７年度目標（値）	40棟

進捗状況・実績	
上半期 （４～９月分）	③宅配ボックスの補助金の交付決定件数は16棟です。（９月末現在） 宅配ボックス設置補助金事業について、市HP、市報、チラシにて周知をしました。
課題・ 改善が必要な点 （上半期）	③設置請負業者等へのヒアリングを継続的に行い、市民にとって利用しやすい補助制度に整える必要があります。
事業実績・成果・評価	
事業実績・成果	【実績】 ①職員を対象として、宅配ボックスの設置状況を調査しました。 ③宅配ボックス設置補助金事業について、市HP、市報、チラシにて周知をしました。 ③宅配業者に置き配に関するヒアリングを行いました。 【成果】 宅配ボックスの補助金の交付決定件数は26棟でした。宅配ボックスの普及を促すことができました。
評価	４　概ね目標どおり達成した

事業番号	12-1

■令和７年度つくば市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）進行管理票■

地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の位置づけ	
将来像	III. 高い環境意識をもち、持続可能なライフスタイルが確立しているまち
	市民、事業者、市は、モノを消費する側の責任として日常的に地産地消や3R等を推進する等、資源循環型の消費を実践し、このライフスタイルを国内外へ積極的に発信しています。事業者は、モノを生産し販売する側の責任として、低炭素な製品やサービスを提供しています。
施策	廃棄物発電及び余熱利用の検討

事業概要	
担当課・室	生活環境部 環境衛生課
環境基本計画との関連	42
事業の目的	これまでのクリーンセンターにおける廃棄物発電や外部施設への熱供給を継続します。さらに、市内外の主体と連携したBDF（バイオディーゼル燃料）の活用による発電等の新たな取組を検討し、余剰エネルギーの有効活用を目指します。
計画に記載の取組内容	①新たな取組として、市内外の主体と連携しつつ、廃食用油から精製したBDFの利活用を検討します。
令和７年度事業計画	①精製したBDFを、サステナスクエア内の作業車両で活用します。また、脱炭素先行地域での利用を進めます。
令和７年度進捗管理指標	①家庭用廃食油回収量
令和７年度目標（値）	10,000リットル

進捗状況・実績	
上半期 （４～９月分）	①市内27箇所の拠点から家庭用廃食用油6,334Lを回収しました。 【成果】 BDF374Lを精製し、サステナスクエアの車両で、代替燃料としてBDFの使用しました。また、余剰分については、バイオディーゼル燃料、飼料、肥料等の原料として売却しました。
課題・ 改善が必要な点 （上半期）	①市内での活用を検討するため、脱炭素先行地域づくり事業に関連する関係者と協議、連携し、廃食用油を活用する取組を検討していく必要があります。
事業実績・成果・評価	
事業実績・成果	【実績】 ①市内27か所の拠点から家庭用廃食油12,838kgを回収しました。 【成果】 BDF698kgを精製し、サステナスクエア内の車両及び重機、廃食油を収集する車両で、代替燃料として使用しました。また、残りの12,140kgを資源化業者へ売却し、航空機代替燃料(SAF)等へ資源化しました。
評価	４　概ね目標どおり達成した

事業番号	12-2

■令和７年度つくば市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）進行管理票■

地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の位置づけ	
将来像	III. 高い環境意識をもち、持続可能なライフスタイルが確立しているまち
	市民、事業者、市は、モノを消費する側の責任として日常的に地産地消や3R等を推進する等、資源循環型の消費を実践し、このライフスタイルを国内外へ積極的に発信しています。事業者は、モノを生産し販売する側の責任として、低炭素な製品やサービスを提供しています。
施策	廃棄物発電及び余熱利用の検討

事業概要	
担当課・室	生活環境部 サステナスクエア管理課
環境基本計画との関連	46
事業の目的	これまでのサステナスクエアにおける廃棄物発電や外部施設への熱供給を継続します。さらに、市内外の主体と連携したBDF（バイオディーゼル燃料）の活用による発電等の新たな取組を検討し、余剰エネルギーの有効活用を目指します。
計画に記載の取組内容	①サステナスクエアにおける廃棄物発電による売電や外部施設への熱供給を継続し、余剰エネルギーの有効利用を継続します。 （施設内への電力融通や熱利用の検討）
令和７年度事業計画	①可燃ごみ焼却処理施設において、災害や事故等に備えることにより、安定かつ継続的な運転を実施し、年間を通して発電及び外部への蒸気供給を行います。 ①施設内の車両や重機等の燃料として、BDFの有効活用を進めます。
令和７年度進捗管理指標	安定的な発電の実施及び外部への蒸気供給を実施します。
令和７年度目標（値）	_

進捗状況・実績	
上半期 （４～９月分）	①廃棄物発電及びウェルネスパークへの余熱供給を行いました。 ①ベッド回収時に使用する重機等の燃料としてBDFの利用を推進しました。 ①電源喪失に備えた高圧予備電源の設置について一般送配電事業者と協議を進めました。 ①焼却施設各設備の点検整備について報告を受け、施設の状況把握に努めました。 ＜参考値　Ｒ７年度上半期実績＞ 自己託送電力量：2,588MWh 売電電力量：4,638MWh 余熱の外部への供給量：ウェルネスパーク(スポーツ施設課管理)の計器不良のため計測不可 資源化施設でBDFを374L精製しました。
課題・ 改善が必要な点 （上半期）	設備トラブルにより焼却炉を一時的に停止させる事態が発生していることから、安定的な運転を継続させるため、設備の点検整備について見直しを図る。
事業実績・成果・評価	
事業実績・成果	【実績】 ①令和７年10月から電力の自己託送事業対象施設を70施設に拡大し、安定的な電力の供給に努めました。 ①廃棄物発電及びウエルネスパークへの余熱供給を行いました。 ①ベッド回収時に使用する重機等の燃料としてBDFの利用を推進しました。 ①電源喪失に備えた高圧予備電源設置工事の契約を締結し、受注者と協議を進めています。 ①焼却施設各設備の点検整備について包括管理受託者から報告を受け、施設の状況把握に努めました。 ＜参考値　Ｒ７年度上半期実績＞ ・自己託送電力量：9,382,480kWh ・売電電力量：24,334,901kWh ・外部への余熱供給量：ウェルネスパーク(スポーツ施設課管理)の計器不良のため計測不可 ・BDF精製量：698L 【成果】 安定的に廃棄物発電を実施し、公共施設への自己託送、①売電及び外部への熱供給を行うことができました。
評価	４　概ね目標どおり達成した

事業番号	13-1

■令和７年度つくば市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）進行管理票■

地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の位置づけ	
将来像	III. 高い環境意識をもち、持続可能なライフスタイルが確立しているまち
	市民、事業者、市は、モノを消費する側の責任として日常的に地産地消や3R等を推進する等、資源循環型の消費を実践し、このライフスタイルを国内外へ積極的に発信しています。事業者は、モノを生産し販売する側の責任として、低炭素な製品やサービスを提供しています。
施策	プラスチックごみの減量化とリサイクル促進

事業概要	
担当課・室	生活環境部 環境政策課
環境基本計画との関連	40
事業の目的	市民、事業者、市によるプラスチックごみの削減と、リサイクルセンターによるプラスチックごみの有効利用を推進し、運搬・焼却に伴う温室効果ガスの排出の抑制を図ります。
計画に記載の取組内容	①プラスチック製の容器①包装を用いた商品の使用を抑え、例えば環境イベント等でリユース食器を使用する等、プラスチックごみの削減に向けた啓発を実施します。
令和７年度事業計画	①サポーターズメール等において、ごみやリユース食器等の導入に関する市民の意識向上や行動促進につながる情報発信を行います。
令和７年度進捗管理指標	①サポーターズメールのごみやリユース食器等の導入に関する情報の配信回数
令和７年度目標（値）	9回

進捗状況・実績	
上半期 （４～９月分）	①サポーターズメールにおいて、ごみに関する市民の意識向上や行動促進につながる情報発信を行いました。 ●サポーターズメールの配信回数　７回 ・リユース家具の展示・提供　３回 ・段ボールコンポスト　２回 ・イベント案内　２回
課題・ 改善が必要な点 （上半期）	リユース食器の導入可能性の配信は未実施のため、検討します。
事業実績・成果・評価	
事業実績・成果	【実績】 ①サポーターズメールにおいて、ごみに関する市民の意識向上や行動促進につながる情報発信を行いました。 【成果】 サポーターズメールの配信回数は13回でした。 ・リユース家具の展示・提供　５回 ・段ボールコンポスト　２回 ・イベント案内　６回 サポーターズメール等において、ごみに関する情報を配信し、市民のリサイクルやリユース等に関する意識向上や行動促進を図りました。
評価	５　目標を超えて達成した

事業番号	13-2

■令和７年度つくば市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）進行管理票■

地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の位置づけ	
将来像	III. 高い環境意識をもち、持続可能なライフスタイルが確立しているまち
	市民、事業者、市は、モノを消費する側の責任として日常的に地産地消や3R等を推進する等、資源循環型の消費を実践し、このライフスタイルを国内外へ積極的に発信しています。事業者は、モノを生産し販売する側の責任として、低炭素な製品やサービスを提供しています。
施策	プラスチックごみの減量化とリサイクル促進

事業概要	
担当課・室	生活環境部 環境衛生課
環境基本計画との関連	44
事業の目的	市民、事業者、市によるプラスチックごみの削減と、リサイクルセンターによるプラスチックごみの有効利用を推進し、運搬・焼却に伴う温室効果ガスの排出の抑制を図ります。
計画に記載の取組内容	リサイクルセンターの運用とリサイクルに係るルール等の周知徹底により、プラスチックごみの有効利用を図ります。
令和７年度事業計画	(a)令和６年度に実施した市民向けアンケート調査でプラスチック製容器包装の分別方法が分かりにくいという意見が多くあったため、分別方法に関する出前講座を行う等の周知啓発を行います。 (b)資源ごみ店頭回収を行っている事業者と家庭ごみ削減を促進させる連携方法を検討します。 ※発生したプラスチックの有効利用促進に関する本取組だけでなく、施策13-1におけるプラスチックごみ削減の推進により温室効果ガス排出抑制を図ります。
令和７年度進捗管理指標	プラスチック製容器包装の回収量（年間）
令和７年度目標（値）	1,314ｔ（令和６年度の基本計画の改定を行ったため、目標値が大幅に増加しています。）

進捗状況・実績	
上半期 （４～９月分）	(a)プラスチック製容器包装を含めた分別の判断に困っているごみの分け方を説明する市民向け出前講座「ここが知りたい！ごみ分別のこと」を新たに開始しました。 　また、プラスチック製容器包装を538ｔ回収しました。 令和６年度上半期回収量：525ｔ (b)店頭回収を利用する市民の利便性を向上させるため、ごみ分別アプリ「さんあ～る」で店頭回収を行っている店舗を地図上で確認できるようアプリに情報を掲載しました。
課題・ 改善が必要な点 （上半期）	(a)プラスチック製容器包装の回収量が前年度の同時期と比較して僅かに増加しているが、目標値には達しない状況であるため、回収促進に向けて周知を強化する必要があります。 (b)ごみ分別アプリ「さんあ～る」に掲載している店頭回収実施店舗についてはエコ・ショップに認定してい
事業実績・成果・評価	
事業実績・成果	【実績】 (a) ごみの出し方カレンダー及び分別アプリでプラスチック製容器包装の分け方について周知するとともに、新たに開設した「ここが知りたい！ごみ分別のこと」出前講座を２回実施しました。 　令和７年度年間回収量：1,068 ｔ (b) 多量排出事業者に該当するスーパー等の小売事業者に、店頭回収の回収量の報告をお願いしました。※令和７年度実績は令和８年４月に報告。 【成果】 出前講座等によるプラスチック製容器包装の分別ポイント等の理解を深めてもらうとともに、プラスチック製容器包装の分別収集を行い、プラスチックの資源化を推進することができました。
評価	４　概ね目標どおり達成した

事業番号	13-3

■令和７年度つくば市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）進行管理票■

地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の位置づけ	
将来像	III. 高い環境意識をもち、持続可能なライフスタイルが確立しているまち
	市民、事業者、市は、モノを消費する側の責任として日常的に地産地消や3R等を推進する等、資源循環型の消費を実践し、このライフスタイルを国内外へ積極的に発信しています。事業者は、モノを生産し販売する側の責任として、低炭素な製品やサービスを提供しています。
施策	プラスチックごみの減量化とリサイクル促進

事業概要	
担当課・室	生活環境部 サステナスクエア管理課
環境基本計画との関連	43
事業の目的	市民、事業者、市によるプラスチックごみの削減と、リサイクルセンターによるプラスチックごみの有効利用を推進し、運搬・焼却に伴う温室効果ガスの排出の抑制を図ります。
計画に記載の取組内容	サステナスクエアの見学の受入れ等により、市民や事業者による学習の機会を設けます。
令和７年度事業計画	①サステナスクエアの見学受入れ等により、プラスチックごみの有効利用についての学習機会を設けます。 ②リユース家具の展示及び提供を進めます。 ③リサイクルセンター工作室を活用し、親子を対象とした講座等を開催します。 ④上記の参加者を対象にアンケートを実施し、さらなる改善点を洗い出します。
令和７年度進捗管理指標	サステナスクエアの見学者の人数及びリユース家具閲覧参加者
令和７年度目標（値）	_

進捗状況・実績	
上半期 （４～９月分）	①リサイクルセンターの見学者に対し、ごみ資源化の重要性を説明し、分別の協力と理解を呼びかけました。 ②リユース家具の利用者の利便性を高めるため、電子申請サービスを開始しました。 ③今年度は５回の講座を予定しており、現時点で２回の講座を開催しました。 ④リユース家具の展示・提供やリサイクル講座に参加した方々を対象にアンケートを実施し、改善点を検討する予定です。
課題・ 改善が必要な点 （上半期）	参加者を円滑かつ安全に会場に案内するため、入退場の誘導方法を改善する。 また、環境負荷の軽減と資源循環の高度化を図るため、さらなる分別・資源化につながるよう啓発活動に努める。
事業実績・成果・評価	
事業実績・成果	【実績】 ①リサイクルセンターの見学者数は、591名（前年度比239名増）でした。 ②リユース家具の提供は、87名（前年度比18名増）に140点（前年度比41点増）の家具を提供しました。 ③リサイクル講座を５回（7/26，8/22，12/13，1/17，3/21）開催し、39組（前年度比24組増）、92名（前年度比57名増）の参加がありました。 【成果】 ①リサイクルセンターの見学者が増となり、昨年度より多くの市民にリサイクルの重要性について周知することができました。 ②リユース家具の提供は、利用者の利便性向上を目的にホームページからの電子申請を可能としたことで、約1.5倍の申し込みがありました。 ③リサイクル講座を５回開催し、親子で楽しみながらリサイクルについて学べる講座として実施することで、次世代への環境教育の実践と家庭でのリサイクル意識向上への貢献につなげることができました。 ④リユース家具の提供について、応募者からいただいたご意見を基に、応募手続きの簡素化の実施や抽選結果の透明化について検討しました。
評価	４　概ね目標どおり達成した

事業番号	14-1

■令和７年度つくば市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）進行管理票■

地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の位置づけ	
将来像	III. 高い環境意識をもち、持続可能なライフスタイルが確立しているまち
	市民、事業者、市は、モノを消費する側の責任として日常的に地産地消や3R等を推進する等、資源循環型の消費を実践し、このライフスタイルを国内外へ積極的に発信しています。事業者は、モノを生産し販売する側の責任として、低炭素な製品やサービスを提供しています。
施策	地産地消の推進と食品廃棄の減量化

事業概要	
担当課・室	経済部 農業政策課
環境基本計画との関連	69
事業の目的	地元産農産物の消費（地産地消）を進め、農作物の輸送にかかる温室効果ガス排出の抑制を図ります。また、家庭や事業活動からの食品廃棄の減量化を進め、廃棄物の焼却に伴う温室効果ガス排出の抑制を図ります。
計画に記載の取組内容	・地元食材を使用する飲食店等や地元農家の情報発信を行う地産地消レストラン事業等により地産地消を推進します。 ・学校における食育等をとおして、学校給食等におけるつくば市産農産物等の積極利用を促すとともに食品廃棄の減量化を推進します。 ・事業者等との連携により、食材の有効な利用方法や効率的な調理方法等に関する情報を発信し、エコクッキングを推進します。
令和７年度事業計画	①地元産食材を使用した市内飲食店等を地産地消店として認定し、PRを行うことにより地産地消を推進し、地元産食材の消費拡大を図ります。 ②地産地消推進ウェブサイト「Farm to Tableつくば」について、現行のサイト構造やページデザイン等を全面的に見直し、利便性が高く、魅力のあるウェブサイトを構築します。
令和７年度進捗管理指標	地産地消認証店舗の件数（累計）
令和７年度目標（値）	170件(R6年度末167 件)

進捗状況・実績	
上半期 （４～９月分）	①認証店舗：172店舗（サイトリニューアルに伴い、コンセプトの見直しが発生することから令和７年７月25日で受付を一時的に停止しています。） ②令和７年９月24日に公募型プロポーザル候補者選定委員会を開催し、契約候補者を選定しました。
課題・ 改善が必要な点 （上半期）	Farm to Table つくばにおけるコンセプトを見直し、改めて地産地消の推進について再構築を行うことから、進捗管理指標である認証店舗数（実績）について、再検討が必要となります。
事業実績・成果・評価	
事業実績・成果	【実績】地産地消認証店舗数：172店舗 ①最終的に地産地消に取り組む店舗を172店舗認証しました。今後は新たなコンセプトのもと地産地消をより推進していきます。 ②Farm to Tableつくばの全面リニューアルを行い、認証店制度の見直しを実施しました。 【成果】 令和７年度、コンセプトの見直し前、172店舗、地産地消認証店として認定しました。 リニューアルに伴い「つくば地産地消宣言」を新たなコンセプトとし、令和８年４月1日より新サイトが公開となります。
評価	５　目標を超えて達成した

事業番号	14-2

■令和７年度つくば市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）進行管理票■

地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の位置づけ	
将来像	III. 高い環境意識をもち、持続可能なライフスタイルが確立しているまち
	市民、事業者、市は、モノを消費する側の責任として日常的に地産地消や３R等を推進する等、資源循環型の消費を実践し、このライフスタイルを国内外へ積極的に発信しています。事業者は、モノを生産し販売する側の責任として、低炭素な製品やサービスを提供しています。
施策	地産地消の推進と食品廃棄の減量化

事業概要	
担当課・室	教育局 健康教育課
環境基本計画との関連	64，70
事業の目的	地元産農産物の消費（地産地消）を進め、農作物の輸送にかかる温室効果ガス排出の抑制を図ります。また、家庭や事業活動からの食品廃棄の減量化を進め、廃棄物の焼却に伴う温室効果ガス排出の抑制を図ります。
計画に記載の取組内容	・学校における食育等をとおして、学校給食等におけるつくば市産農産物等の積極利用を促すとともに食品廃棄の減量化を推進します。
令和７年度事業計画	①給食センターが地場産物を活用しやすいよう商品や加工品等の企画を行い、地場産物の活用を推進していきます。 ②給食で出る残飯や野菜クズなどのゴミのリサイクルを検討していきます。
令和７年度進捗管理指標	①地産地消率（金額ベース） ②地産地消率（食品数ベース）
令和７年度目標（値）	①60.0% ②25.0% ※「つくばの市学校給食における地産地消推進ガイドライン」における令和10年度の目標値

進捗状況・実績	
上半期 （４～９月分）	【実績】 ・つくば市産さつまいもを使用した「さつまいもプリン」を企画しており、11月に提供予定です。 ・地場産物を活用したつくば地産地消の日メニューを提供し、地産地消をPRしました。 ・つくば市産米を100%使用した米飯提供しました。 ・つくば市産米粉を使用した米粉パンを提供しました。（月１回程度） ・農林水産省の交付金で実施している「地産地消コーディネーター派遣事業」を活用し、地場産物の供給体制作りの専門家を招き、契約栽培の事例検討や物流・流通インフラ整備、加工施設での地場産物の活用方法について調査研究します。
課題・ 改善が必要な点 （上半期）	・大規模給食センターの出荷量に対応できる農産物が少ないことや献立と野菜の集荷時期が合わず、地場産物を使用できないことが課題です。 ・給食で出る残飯や野菜クズなのゴミのリサイクルを検討していきます。
事業実績・成果・評価	
事業実績・成果	【実績】 ①学校における食育 ・11月の地産地消推進月間に地元生産者が学校を訪問し、食育授業を行いました。 ②地場産物積極利用及び商品や加工品の企画 ・つくば市産さつまいもを使用した「さつまいもプリン」を11月に提供しました。 ・地場産物を活用したつくば地産地消の日メニューを提供し、地産地消をPRしました。 ・つくば市産米を100%使用した米飯を提供しました。 ・つくば市産米粉を使用した米粉パンを提供しました。（月１回程度） ③その他 ・農林水産省の交付金で実施している「地産地消コーディネーター派遣事業」を活用し、地場産物の供給体制作りの専門家を招き、契約栽培の事例検討や物流・流通インフラ整備、加工施設での地場産物の活用方法について調査研究しました。今後は、新規納入業者の発掘や契約栽培の導入検討等を通じて、引き続き地産地消率の向上を図ります。 ・給食で出る残飯や野菜クズなのゴミのリサイクルが可能な近隣市町村の業者を調査しました。 【成果】 ①地産地消率（金額ベース）：28.9% ②地産地消率（食品数ベース）：13.1%
評価	３　一部未達成であった

事業番号	15

■令和７年度つくば市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）進行管理票■

地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の位置づけ	
将来像	III. 高い環境意識をもち、持続可能なライフスタイルが確立しているまち
	大人から子どもまで誰もが環境について学ぶ機会があり、市民一人ひとりが環境を考え、日常生活において楽しみながら実践することができています。
施策	環境教育システムの構築

事業概要	
担当課・室	生活環境部 環境政策課
環境基本計画との関連	60
事業の目的	産官学が連携したつくば市の環境情報の集約を行い、環境教育の拠点として誰もがいつでも環境に関する情報へアクセスし学ぶことが可能なプラットフォームを構築します。市民や事業者等に対する省エネ意識の普及啓発により、市域全体の温室効果ガス排出量を削減します。
計画に記載の取組内容	①空きスペース等を活用した環境学習の機会を設ける等、誰もが自発的に環境を考え、持続可能なライフスタイルを実践する契機となるプラットフォームの構築を目指します。プラットフォームでは、市と市民の双方向のコミュニケーションにより、市民のニーズの把握と施策への反映を実現します。 ②環境分野で活躍する市民団体への支援強化や環境に関する情報を広く展開することが可能な人材の発掘を目指します。 ③会員制プログラムのポイント制度強化をはじめとするインセンティブ、内容の充実化を図ります。
令和７年度事業計画	①②-1 市HP、サポーターズメール等により環境教育に関する情報や市民団体の活動等の情報を広く提供する。 ①②-2 筑波研究学園都市交流協議会等の既存組織と連携し、環境について学ぶ場の提供方法を検討します。 ②市内研究所等と環境教育や省エネ推進部署等について情報交換します。
令和７年度進捗管理指標	①②-1 環境情報等の発信回数
令和７年度目標（値）	10回

進捗状況・実績	
上半期 （４～９月分）	①サポーターズメールにおいて、環境教育に関する情報や市民団体の活動等の情報を配信しました。 ●サポーターズメールの配信回数　33回 ・４～６月　11回 ・７～９月　22回
課題・ 改善が必要な点 （上半期）	既存組織との連携や省エネ推進部署等との情報交換方法が未実施であったため、まず具体的な方法を検討します。
事業実績・成果・評価	
事業実績・成果	【実績】 ①②-1 市HPで環境教育コンテンツやエコクッキング等の情報を掲載しました。 ①②-2 環境教育コンテンツの作成に当たり、市内研究所等と連携しました。 ② 市内事業所等を対象としたアンケート調査の際に、省エネ推進部署に関する設問を設け、市内の状況を把握しました。 【成果】 環境教育に関するサポーターズメールを年間53回配信しました。継続的な情報発信により、市民の環境意識の向上に寄与するとともに、市内研究所等との連携により、環境教育コンテンツの内容の充実及び質の向上を図りました。
評価	5　目標を超えて達成した

事業番号	16

■令和７年度つくば市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）進行管理票■

地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の位置づけ	
将来像	III. 高い環境意識をもち、持続可能なライフスタイルが確立しているまち
	大人から子どもまで誰もが環境について学ぶ機会があり、市民一人ひとりが環境を考え、日常生活において楽しみながら実践することができています。
施策	環境イベント等を通じた環境意識の啓発

事業概要	
担当課・室	生活環境部 環境政策課
環境基本計画との関連	59
事業の目的	子どもから大人までが参加可能な環境イベント等をとおして、事業者や市民の環境配慮活動の意識啓発を推進します。イベント等で学んだ内容を市民や事業者が実生活や事業活動で実践することにより、地域の温室効果ガス排出の抑制を図ります。
計画に記載の取組内容	①省エネセミナー等を開催し、事業者や市民等の省エネ意識の啓発を行います。 ②IoTやゲーミフィケーションを取り入れた市民参加型の環境イベントやプログラム等により、市民や事業者が楽しみながら日常生活で実践可能な取組を促します。
令和７年度事業計画	①②-1 市民向けのエコ・クッキング事業を実施します。 ①②-2 脱炭素に関連する取り組み等の市が先進的に行う事業の実施内容や成果を、様々なイベントと連携し、PR、情報配信を行います。
令和７年度進捗管理指標	①②-1 市民向けのエコ・クッキング事業実施回数
令和７年度目標（値）	３回

進捗状況・実績	
上半期 （４～９月分）	①②-1 ・８月に市民向けエコ・クッキング事業を２回実施（参加者30人）
課題・ 改善が必要な点 （上半期）	特にありません

事業実績・成果・評価	
事業実績・成果	【実績】 ①②-1　エコ・クッキング（市民向け）を実施しました。 ①②-2　動画シリーズ「脱炭素でつくる未来！～地球温暖化対策の教科書～」』を作成・公開しました。 【成果】 エコ・クッキング（市民向け）を３回実施しました。民間事業者と連携した事業を実施し、市民の環境意識の向上を図りました。
評価	４　概ね目標どおり達成した

事業番号	17

■令和７年度つくば市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）進行管理票■

地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の位置づけ	
将来像	III. 高い環境意識をもち、持続可能なライフスタイルが確立しているまち
	大人から子どもまで誰もが環境について学ぶ機会があり、市民一人ひとりが環境を考え、日常生活において楽しみながら実践することができています。
施策	次世代環境プログラムの実践

事業概要	
担当課・室	生活環境部 環境政策課
環境基本計画との関連	63
事業の目的	「つくばスタイル科（ESD教育含む）」における次世代環境プログラムや「つくばIEC運動」等の取組により、環境意識の高い児童生徒を育成し、長期的な視点で地域の温室効果ガス排出の抑制や持続可能な社会づくりを目指します。
計画に記載の取組内容	①学校において「つくばスタイル科」や「つくばIEC運動」等を推進し、持続可能な社会づくりの担い手を育みます。 ②行政と学校との連携強化により、環境・経済・社会の統合的な視点で課題解決を図ることのできる人材を育む教育プログラム等を検討します。
令和７年度事業計画	①②児童生徒向けの環境教育・啓発を実施していくため、新たなコンテンツを作成します。 ①②民間事業者と連携してエコ・クッキング事業を実施します。
令和７年度進捗管理指標	①②児童生徒向けの環境教育・啓発を実施していくため、新たなコンテンツの作成
令和７年度目標（値）	児童生徒向けの環境教育・啓発を推進していくため、新たなコンテンツや情報発信の手法の決定

進捗状況・実績	
上半期 （４～９月分）	①② ・児童生徒向けの環境教育・啓発を推進していくため、新たなコンテンツの作成を進めました。 ・エコ・クッキング事業を実施しました。 （小学校５回、市民向け２回）
課題・ 改善が必要な点 （上半期）	特にありません
事業実績・成果・評価	
事業実績・成果	【実績】 ①②　動画シリーズ「脱炭素でつくる未来！～地球温暖化対策の教科書～」』を作成・公開しました。 ①② エコ・クッキングを実施しました。（市民向け３回、小学校向け　15回） 【成果】 環境教育・啓発を推進するための動画を作成するとともに、民間事業者と連携した事業を実施し、児童の環境意識の向上を図りました。
評価	４　概ね目標どおり達成した